

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

大阪電気通信大学

令和5年3月

大阪電気通信大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・工学部（電気電子工学科、電子機械工学科、機械工学科、基礎理工学科、環境科学科）
- ・情報通信工学部（情報工学科、通信工学科）
- ・医療健康科学部（医療科学科、健康スポーツ科学科）
- ・総合情報学部（情報学科）

大学としての全体評価

教育は社会の方向を決定づける極めて重要な社会的営みであり、各時代の背景に応じて生起する諸課題に応じていくことが求められます。

本学は、わが国の戦後復興、新しい日本社会の構築期を経て、工業化社会、経済成長期に差し掛かろうとする1961年、開学しました。設立当初より教職課程を設置し、工学系大学としてわが国の教員養成の一翼を担い、各学科での真剣な取り組みを通じて、多くの教員を輩出してきました。

今年度より教育職員免許法施行規則が改正され、教職課程の自己点検評価が義務化されましたが、本学が開学以来取り組んできた教職課程の成果、現状、課題を振り返る、良い機会になりました。詳細は報告書の記載に譲りますが、「III . 総合評価」にまとめられた諸課題、つまり、本学が教職課程を置く意義の共有、教職課程開講への理解と協力の促進、学校支援ボランティアなど開講方針の最適化など、重要な課題が自律的、自主的に示されています。これを受けて、教職課程委員会及び各学科で真剣な検討が行われるものと期待しています。

現代社会は、Society 5. 0時代、多様化・国際化の進展など、劇的に変化しています。こうした中、教育の社会的使命は、児童、生徒一人ひとりが自己を認識し、他者を尊重し、さまざまな人々と協働しながら自身の将来と持続可能性ある社会の発展に貢献する、そういう人材を育てることとされています。本学は、教員養成の課程を有する大学として、こうした社会的使命を自覚し、教育の充実、改善に努めるよう、取り組んで行きたいと考えます。

大阪電気通信大学

学長 塩田 邦成

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	5
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	15
III	総合評価	19
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	19
V	現況基礎データ一覧	20

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：大阪電気通信大学
- (2) 学部名：工学部、情報通信工学部、医療健康科学部、総合情報学部
- (3) 所在地： 【寝屋川キャンパス】大阪府寝屋川市初町18-8
 【四條畷キャンパス】大阪府四條畷市清滝1130-70
- (4) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修者 291名／大学全体 5,640名

工学部	教職課程履修者	142名／学部全体	2,161名
情報通信工学部	教職課程履修者	23名／学部全体	1,119名
医療健康科学部	教職課程履修者	118名／学部全体	831名
総合情報学部	教職課程履修者	8名／学部全体	1,529名

工学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	53名
情報通信工学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	27名
医療健康科学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	15名
総合情報学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	8名
学部横断教職課程科目担当（教職）		3名

／大学全体163名

2 特色

大阪電気通信大学の起源は、1958年に創設された大阪電気通信短期大学となる。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時、私学としてはわが国初のことであった。さらに、電子工学はわが国の工

業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設された。

教職課程は、1961年の大学創設からあり、現在では中学校教諭一種免許状（数学、技術、理科、保健体育）、高等学校教諭一種免許状（数学、工業、情報、理科、保健体育）の認定に至る。本学の教職課程認定は下記の表の通りである（2020年度からの教育課程表）。

学 部	免許教科及び 学校種 学 科		数 学	技 術	工 業	情 報	理 科	保健体育
			中学校教諭 高等学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	高等学校教諭	中学校教諭 高等学校教諭	中学校教諭 高等学校教諭
工 学 部	E	電気電子工学科	●		●	●		
	H	電子機械工学科	●		●			
	J	機械工学科	●	●	●			
	N	基礎理工学科	●				●	
	U	環境科学科		●	●		●	
情報通信 工 学 部	P	情報工学科	●		●	●		
	F	通信工学科	●		●	●		
医療健康 科 学 部	L	医療科学科	●		●			
	S	健康スポーツ科学科						●
総合情報学部	T	情報学 科	●			●		

【注】本学の教育職員免許状の種類は、すべて一種免許状です。

「教科に関する専門的事項」については、学科専門科目において当該教員免許で必要とされる要件を満たす豊富な科目群を準備し、それに精通した教員が教育を行っている。その一方で、「教育の基礎的理解に関する科目等」については、担当する教員の多くが共通教育機構人間科学教育研究センターに所属し、「人間の探求」、「文化の理解」、「社会の認識と人権」、「健康の科学」などの人間性をはぐくむための総合科目を準備している。さらに、教員養成に深い造詣を持つ教員が中心となって、専門教育を行う各学科との橋渡しをおこない、教職学生一人一人まで目が行き届いた手厚い教員養成教育を行っている。

各教育職員免許状取得のため、本学における教職課程の特色は以下に示すものである。
下記（１）～（６）等を通して、教職課程履修学生に対して教職を志すことへの心構えや
教員として身につけるべき資質・知識・技能、教職課程において学修すべき事項につ
いて指導を行っている。

- （１）「教職課程履修事前説明会」の開催
- （２）「教職課程ガイダンス」の開催
- （３）「教職課程履修手引」に基づく指導
- （４）「教職履修カルテ」を用いた指導
- （５）「教育実習成果報告会」の開催
- （６）教職課程科目担当教員による個別指導、進路指導

また、各学科のＡＰ（アドミッション・ポリシー）、ＤＰ（ディプロマ・ポリシー）、Ｃ
Ｐ（カリキュラム・ポリシー）に合わせ、教職課程を志望する学生に対して特色ある指導
を行っている。

- ・電気電子工学科：事象を数学的に考察、表現でき、科学的に探究できる能力を身につけた学生を入学させている。学科ＣＰにある電気電子工学の専門知識や技能を習得し、コミュニケーション力を身につけ、高い課題発見力・問題解決力を持たせるように教育している。
- ・機械工学科：技術・工業は実習を含む科目であるため、「幅広い知識」と「確かな実践力」が求められる。身の回りの事象・現象について数学的・科学的に探究できる能力を身につけた学生を入学させている。機械工学の基礎となる４力学（材料・流体・熱・機械）をしっかりと身につけ、実験・実習科目を通じ、実践的なモノづくりについて学ぶという学科のカリキュラムを通して、「幅広い知識」と「確かな実践力」を持たせるように教育している。

- ・基礎理工学科：事象を数学的に考察し表現できる能力や自然の事物・現象について科学的に探究する能力を有する学生を入学させている。学科C Pに基づき、基礎科学全般にわたる知識・理解力や、それを他者との双方向コミュニケーションで活かす能力を身につけさせるように教育している。学科D Pは、そのまま優れた教員の資質に合致するものとなっている。
- ・環境科学科：基礎となる理科、数学を学び、自然の事物・現象について論理的に探究し、表現できる能力を身につけている学生を入学させている。カリキュラムは、食環境・住環境に関する幅広い学びを通し、自然科学から社会で役立つ製品への応用まで学ぶ内容となっている。つまり、これらの幅広い知識、実践力をもった教員になることができる。
- ・通信工学科：学科として、通信技術の観点から技術的センス、論理的思考力、コミュニケーション力をより高め、高度情報化社会を支える情報通信技術に精通した教員を育成することができる。
- ・情報学科：数学、情報の免許が取得可能。学科D Pを達成するため、カリキュラムは伝統的、基礎的なコンピュータサイエンスの科目だけでなく、最新の実践的な科目、さらにコミュニケーション能力を育むための科目から構成されている。教員として必要な数学および情報に必要な専門知識だけでなく、コミュニケーション能力も身につけることができる。
- ・健康スポーツ科学科：保健体育の免許が取得可能。学科D PおよびC Pに基づく教育内容を踏まえ、心身の健康維持・増進や体力の向上に関する科学的あるいは実用的な知識やその活用方法を育成するために、保健体育について基礎知識を身につけ、人々の健康の維持・増進や体力づくりについて、主体的に考え、積極的に取り組むことができるように教育している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

全学的な「教職課程委員会」、学科およびセンター会議において情報を共有している。
本学の基本理念は以下の通りとなっている。

1. 大阪電気通信大学は大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

次に、本学が目指す人間像は以下の通りとなっている。

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

また、本学は時代のニーズにマッチした確かな技術力と人間力を身に付け、社会で役立つ人材を育成・輩出することを使命としている。そのため、実践的な実学の技能として、手と頭と心に次の3つの能力を修得していることを全学共通の要件としている。

1. 【手】手が動かせること：学修した知識やツールを組み合わせ活用し、与えられた課

題に着手できる力

2. 【頭】絵が描けること：考えていることやイメージしていることを図解などによってビジュアルに表現できる力
3. 【心】コミュニケーションができること：人の考えを聞いて理解し、自分の考えも適切に人に伝えられる力

さらに、それらを総合的に応用して、新たな課題を発掘していく創造力や、チームでの協働作業で自分の役割を果たしながら着実に課題を解決していく能力を培い、社会人としての責任感や倫理観を身に付けた者に対して「学士（所定分野）」の学位を授与することとしている。

以上の基本理念および目指す人間像、DPに基づき、本学では以下のような教員を養成しようとしている。

1. つねに学び、実験し、たしかな専門性を身につけようとする科学者としての姿勢を身につけた教員
2. 子どもの内面をとらえ、深い信頼と愛情をもって向き合うことのできる人間性豊かな教員
3. 子どもや親の願い、社会の要請に耳を傾け、つねに自分を高め、発達させていこうとする自己教育力をもった教員

上記のような教職課程の目的・目標、育成を目指す教師像、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等については、本学のホームページ等において学生に周知するとともに、教職員間で共有している。

〔長所・特色〕

各学科における取組。

- ・電気電子工学科：教職課程担当教員、学科教員、学務課職員をはじめ、教職課程科目に関わる教職員は教職課程の従業性を十分理解し、情報を共有、協調的な取り組みを進めている。
- ・機械工学科：学科における教職課程委員、学務課職員を中心に、問題があればその都度情報を共有し、検討を行っている。
- ・基礎理工学科：教職課程を学科最大の特色と位置付けているため、重要性は所属教員全員が認識している。学科のAP、DP、CPは、そのまま優れた「数学」、「理科」教員の育成に合致した性格を持っている。そのため、学科の教育方針と教職課程の目標は無理なく整合性が保たれている。
- ・環境科学科：「技術」、「工業」、「理科」と教科が多いが、教職課程委員を中心に教員間で密に連絡を取り合っているため、学科内でよく情報共有ができています（教職課程生に関する情報も含む）。
- ・通信工学科：技術的センス、論理的思考力、コミュニケーション力をより高め、高度情報化社会を支える情報通信技術に精通した教員を育成することを目的としている。教職関連科目との連携により、教師としての専門性を磨き、子どもの内面を捉え、深い愛情をもって向き合うことのできる人間性豊かな人材の育成を目指している。
- ・情報学科：教職課程委員、学科主任を中心に、教育課程の目的・目標を共有、必要があれば全体で検討を行っている。教員、職員間の情報共有はよく行っている。
- ・健康スポーツ科学科：教職課程担当教員をはじめ、教職課程科目に関わる教員は教職課程担当の職員とともに情報を共有しつつ協調的に取り組んでいる。

〔取り組み上の課題〕

Ⅲ総合評価に記載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 2022 年度教職課程履修手引
- ・資料 1-1-2 : 2022 年度教育基本 3 方針 (ポリシー)

<https://www.osakac.ac.jp/about/policy/>

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学における教職課程の教員配置は、文部科学省「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員数を充足している。教員の研究業績、実務経験の状況等に関しては、本学のホームページ「教員情報データベース」で確認することができる。さらに、教職課程を適切に実施するため「教職課程委員会」が設けられており、教育職員免許状を取得可能な全学部・学科からなる教員で構成されている。

なお、委員会の組織図は、本学ホームページ上で確認することができる。また、主に委員会のメンバーを通じ、委員以外の学科、センター所属教員との情報共有を行っている。

〔長所・特色〕

各学科における取組。

- ・電気電子工学科：グループ担任制度により定期的に学生と面談を行い、教職課程を含む学習上の多くの事項について相談やアドバイスを行っている。
- ・機械工学科：介護等体験や教育実習などで授業を欠席する場合、課題提出期限の延長等、可能な限り対応している。また、教職課程の科目履修生について、希望があれば基本的に受け入れている。さらに、教職課程科目に係る学科専門科目において、科目履修生の工学に関する基礎知識が不足している場合があり、必ず理解しておくべき事項について重点的に教授している。
- ・基礎理工学科：教職課程履修生といっても、教職に就くことを第一志望とする者、民間企業への就職との両方の可能性を考えている者、民間企業を第一志望として免許のみを取得したい者など動機は様々である。教職に就く意志のある学生については、特に指導担当教員が中心となって動向を把握、教員間で情報共有している。卒業後、常勤講師や非常勤講師として現場に就き、数年後に専任教員として採用されるケースも多く、既卒者の教員就職状況についても把握するように努めている。
- ・環境科学科：学科の専門科目の内、どの科目が教職課程科目なのか、時間割等に明記し、

学生への周知を図っている。また、教育実習等によって授業を欠席する場合、できる限り対応するように努めている。

- ・通信工学科：情報通信技術を支える基礎から応用までを網羅する、幅広い知識に基づくものづくり技術者の視点を持った教員養成に取り組んでいる。複数免許の取得ができること、「数学」および「工業」と「情報」とは互いに内容が関連していることから、教科横断的な知識を有する教員を養成することができる。
- ・情報学科：教職課程に必要な介護等体験や教育実習などで授業を欠席する場合、課題提出期限の延長等、可能な限り対応するようにしている。また、卒業研究を3年次に行うことから、4年次には教育実習に専念できるようになっている。
- ・健康スポーツ科学科：グループ担任制によって学生との面談を行っており、教職課程をはじめ学習に関しての相談やアドバイスにより学生にとって最適となる環境づくりを進めている。また、介護等体験や教育実習などにより授業を欠席しなければならない場合、教職生用に課題設定や課題の提出期限延長などを行い、可能な限り対応している。

[取り組み上の課題]

Ⅲ総合評価に記載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：2022年度教職課程認定変更届
- ・資料1-2-2：教員情報データベース

[https://research.osakac.ac.jp/index.php?教員情報データベース TOP](https://research.osakac.ac.jp/index.php?教員情報データベースTOP)

- ・資料1-2-3：教職課程委員会規程
- ・資料1-2-4：大阪電気通信大学 教職課程に関する情報

<https://www.osakac.ac.jp/about/educational-information/curriculum/>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学の教職課程に関する情報は、「学修必携」や「教職課程履修手引」（双方ともに冊子だけでなく電子化している）に記載があり、本学ホームページを通して公開されている。資料の一部には「説明会及び行事予定」を記載し、1年次の教職課程の申し込み前から4年次の教育実習、教育免許状の申請までの流れの概略が可視化されている。

入学後のオリエンテーション時および1年次後期の「教職課程事前説明会」にて教職課程のガイダンスを行っている。「教職課程事前説明会」参加者を対象に申し込みを受け付け、実際に教職課程が履修可能になるのは翌年度、つまり2年次からとしている。なお、申込に際して、「数学」については選考試験を、「理科」については小論文適性審査を課しており、合格する必要がある。

教職課程申込者に対して、教職課程履修開始年度前に再度ガイダンスを行っている。その後、教職課程の履修を継続するため、毎年、個別に「教職履修カルテ」の作成を行わせるとともに、カルテを元に教職課程科目担当教員による面談を実施している。また、教職を担うにふさわしい学生が教職課程を履修していくため、教育実習履修にあたって要件単位を設定し、教育実習を受講する全ての学生がこの基準を満たすことを求めている（免許教科、校種によって科目名は異なる）。

〔長所・特色〕

各学科における取組。

- ・電気電子学科：新入生ガイダンスや1年次生への前期中間時期での個人面談、前期末と後期末での成績配付面談において、必要に応じた教職課程についてガイダンスを実施している。また適性が高い学生については、個別に督励している。

- ・機械工学科：入学前の学科紹介の段階から教職課程について案内をしている。グループ面談等を通じ、教職課程希望者を把握、履修に関するサポートを行っている。
- ・基礎理工学科：学科の特色として、教職課程の存在は大学案内や大学ホームページなどに必ず記している。特に、「数学」と「理科」、両方の免許取得ができることはアピールポイントとなっている。また、大学案内や大学ホームページの学科紹介では、在学生や卒業生紹介においてできるだけ教職性や教員就職者を含めるようにしており、高校訪問等においても教職課程の存在と教職課程生に対する指導の様子を紹介している。
- ・環境科学科：教職課程を希望する学生に対して、教職課程委員を中心に細やかにフォローやケアを行っている。
- ・情報学科：大学案内等にて、教職課程の存在を周知している。
- ・健康スポーツ科学科：オープンキャンパスや入学前の学科紹介より教職課程について案内を行っており、新入生ガイダンスや新年度のガイダンスでも教職課程についての説明を行っている。また、個人面談、期末での成績配付面談において、教職課程に関する相談にも対応している。

〔取り組み上の課題〕

Ⅲ総合評価に記載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：2022年度学修必携
- ・資料2-1-2：2022年度教職課程履修手引（再掲）
- ・資料2-1-3：教職課程履修カルテ
- ・資料2-1-4：2023年度大阪電気通信大学 大学案内

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職へのキャリア支援として、「教育実習成果発表会」を開催、教育実習履修前年度に教育実習を修了した学生の話聴講する機会を設定、教育実習履修年度には事前指導において教職現場で働く本学OB・OGによる講和を聞く機会を設定している。教員採用試験対策については、教職課程担当教員による面接や模擬授業、場面指導の個別指導を行っている。その他、就職課や学務課と連携した教員採用試験対策講座を開催している。

〔長所・特色〕

学科における取組。

- ・電気電子工学科：卒業研究担当教員が相談窓口となり、就職課職員が具体的なサポートを含めて支援を行っている。
- ・機械工学科：研究室配属時、教職への進路希望があるか把握するようにしている。学生の自己PRやエントリーシート等の書類作成の指導や添削を適宜行っている。
- ・基礎理工学科：模擬授業会を開催、学科教員や出席学生が批評し合う場を設けている。模擬授業会は教育実習が始まる直前の時期に設定し、教育実習における研究授業に近い形で開催している。また、教員採用試験対策授業を行っている。この授業では、標準的な問題として大学所在地である大阪府・大阪市を中心とした過去問集を使用し、特に難度が高いとされている問題に絞って解法や考え方のポイントを講義している。
- ・環境科学科：学校推薦による教員採用試験受験者に対して、書類作成の指導や添削を行っている。また、私立学校への就職を目指す学生についても、希望があれば対応している。担当教員や、学生を理解している教員がフォローアップを行うため、円滑に支援を行うことができている。
- ・通信工学科：入学時のオリエンテーションにおいて、教職課程について説明を行っている。
- ・情報学科：教員募集に係る応募書類の添削、面接練習の希望者には所属研究室の教員が

対応している。

- ・健康スポーツ科学科：卒業研究担当教員が具体的なサポートを含めて支援を就職課と連携しつつ行っている。また、できるだけ多くの模擬授業を行う機会を設けて、学科教員や学生がディスカッションを行い、指導力向上に努めている。それとともに教員採用試験に向けての対策授業を行い、教員採用試験の模試などを活用しながら、理解度の把握やアドバイスの材料としている。

〔取り組み上の課題〕

Ⅲ総合評価に記載する。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学における教職課程の編成は、学科相当性を担保した教員養成課程となっている。そして、「教育の基礎的理解に関する科目等」に対するコアカリキュラムについては、「教職課程認定基準」に基づく授業計画がシラバスに反映された教職課程編成となっている。時間割の配置、運用にあたっては、教職課程委員会を通して教職課程科目と総合科目および学科専門科目が適切に配置され、無理なく教職課程科目を履修することができるように調整を行っている。

カリキュラムの実施にあたっては、「教職履修カルテ」を用いて、教職課程の諸科目および教育実習、教職課程外での様々な活動を通じて身に着けた資質能力について自己理解、自己管理を促している。さらには、4年次後期、「教職実践演習」を通して、「教職履修カルテ」の作成を通じて確認した各自が教職を目指す者として取り組むべき課題等、将来教員になるうえで不足していると考えた知識や技能を補い、その定着・発展を図ることを目的とした演習を行っている。

〔長所・特色〕

学科における取組。

- ・電気電子工学科：「数学」においてはコンピュータに関わる科目においてもアーキテクチャやハードウェア設計など、学科の特色が強い科目を配置している。「工業」においては、実験や演習の科目を多く配置し、実践的な能力が培われることが期待される編成となっている。「情報」では、情報理論やハードウェア、プログラミングなど必修科目を中心に配置、科目の内容を確実に身につけることができるように編成している。
- ・機械工学科：「技術」、「工業」では、いずれも幅広い知識と実践能力が求められる。そのため、「教科に関する専門的事項」の科目数が比較的多くなっている。学科では機械工学の幅広い専門知識と技術が身につくカリキュラムを組んでおり、教職課程にも活かされ

ている。

- ・基礎理工学科：「数学」に関する科目について、学科と数理科学教育研究センターの数学系教員との連携によって運営を行っている。「理科」に関する科目では、環境科学科と科目の乗り入れを行い、物理・化学・生物・地学の全科目を網羅するようカリキュラムを構成している。各免許教科必修となっている科目では、高等学校における当該科目との対応付けを意識した上で、高等学校の内容をより掘り下げた内容になるように工夫している。
- ・環境科学科：必要な知識や実験など、中学校および高等学校向けの教科書で確認し、カリキュラムに導入している。本学科では、幅広い知識が得られるカリキュラムを組んでおり、教育課程にも活かされている。
- ・通信工学科：学科専門科目のほぼ全てがいずれかの免許教科に関連しており、授業内容は教職課程で要求されている分類を網羅するようカリキュラム編成されている。
- ・情報学科：学科としてコンピュータサイエンスについて重厚なカリキュラムを採用、コンピュータサイエンスの幅広い専門知識と技術が身につくことから、教職課程にも活かされている。「数学」と「情報」、複数の免許を取得可能である。
- ・健康スポーツ科学科：教職課程に関する科目は1年次から4年次までで配当し、段階的に学べるように科目を配置している。「保健体育」においては、教師として必要な知識や実技などを確実に身につけることができるよう編成し、中学校および高等学校の教科書を用いた授業なども実施して現場で活かすことができるような科目構成となっている。

〔取り組み上の課題〕

Ⅲ総合評価に記載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：2022年度教職課程履修手引（再掲）

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

本学の教職課程における体験活動としては、中学校教諭一種免許状取得に必須である介護等体験がある。5日間の社会福祉施設、2日間の特別支援学校、それぞれの事前指導を行い、体験活動の充実に努めている。また、学びの振り返りとしてレポートを課すことにより、教員として求められる資質や知識、技能について、それらに対する自己の課題について省察できるように指導を行っている。

実践的指導力養成のため、教育実習の事前・事後指導（事後指導は「教育実習成果発表会」として実施）において現職教員の講和を開催、教育現場における諸問題についての検討を行い、事後指導においては実際に教育実習を体験した学生とディスカッションを行うといった内容を実施している。また、各教科教育法においては学習指導案の作成、模擬授業の実践等の経験を積ませている。

学生は、自身の出身校で教育実習を行うことを原則としている。実習期間中、教育実習担当教員だけではなく、各学生が所属する学科の教員（主に卒業研究担当教員）の協力の元、教育実習校を訪問、研究授業の視察や教育実習教科指導担当教諭らとの意見交換を行っている。

〔長所・特色〕

- ・基礎理工学科：模擬授業会を例年開催している他、一部のゼミナール系科目においても教職課程を意識した内容となるよう工夫を行っている。高等学校との連携授業や、テクノフェアなどの地域連携イベントにおいて、教職課程生が積極的にボランティアとして参加することが多い。
- ・環境科学科：学生の教育実習期間中、卒業研究担当教員が実習校の視察を行っている。主に教科指導担当教諭にヒアリングを行い、得られた内容は学生にフィードバックするようにしている。
- ・情報学科：学生の教育実習期間中、卒業研究担当教員が実習校を訪問、教育実習担当教

論と情報交換を行っている。情報交換によって得られた内容は、必要に応じて学生にフィードバックしている。

- ・健康スポーツ科学科：実習期間中に教職担当教員が教育実習校を訪問し、教育実習校の担当教諭と教育実習指導担当教諭より実習生の状況をヒアリングし、大学での様子などの情報交換を行っている。また、実習校での研究授業や通常授業を視察し、授業後において実習生への個別指導を行いつている。その他、教職課程生が母校をはじめアフタースクールやボランティアを積極的に参加しているものもあり、指導力の育成の場となっていることが多い。

〔取り組み上の課題〕

Ⅲ総合評価に記載する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：2022年度教職課程履修手引（再掲）

Ⅲ. 総合評価

今後の教職課程教育・運営の課題

- ・教職課程に関する理解が十分でない教職員もいるため、ある程度の啓蒙活動が必要である。
- ・学生の自主的な（教職に就くための）活動を推進するため、組織化や環境等の整備が求められる。
- ・実際に教職に就くのか、民間企業で働くのか、長く迷っている学生が多い。
- ・学校支援ボランティアは、学科や教職課程委員会が主導、制度化（単位化）しているものではなく、学生の自由意志に委ねられている（制度化しているのはS学科のみ）。
- ・卒業要件とは別途、教職課程関連科目の単位を取得していく必要がある。また、総合科目や学科専門科目との都合上、夏季および春季集中として開講せざるを得ない教職課程科目も多い。学生負担の軽減のためにも、カリキュラム検討を進める必要がある。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年6月21日の教職課程委員会で、自己点検評価のスケジュールを確認。

2022年7月13日の主任会、7月14日の教授会で教職課程自己点検評価に関するスケジュールと概要を報告した。

2022年8月19日の教職課程委員会において、自己点検評価の検討方法について情報共有し、9月9日に各教職課程委員に自学科の自己点検評価（成果、課題、改善策等の検討）を依頼（締切：10月7日）した。

その後、各学科の自己点検評価を踏まえて教職課程委員長が最終評価を行い、2月10日の教職課程委員会において最終審議を実施。審議結果を学長へ報告したのち、3月9日の教授会へ報告した。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人大阪電気通信大学	
大学名 大阪電気通信大学	
学部・学科名	
工学部	電気電子工学科 電子機械工学科 機械工学科 基礎理工学科 環境科学科 建築学科
情報通信工学部	情報工学科 通信工学科
医療健康科学部	医療科学科 理学療法学科 健康スポーツ科学科
総合情報学部	デジタルゲーム学科 ゲーム&メディア学科 情報学科
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等	
① 昨年度卒業者数	1, 142人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	964人
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	75人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	5人

④ のうち、正規採用者数					4人
④ のうち、臨時的任用者数					1人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	90人	57人	23人		
相談員・支援員など専門職員数					